

6. 用語集

【ア行】

一酸化二窒素

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの主要な一つで、海洋や土壌、あるいは窒素肥料の使用や工業活動に伴って排出される。

インフラ

インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょうなどの交通施設や公園、上下水道などの施設の総称。

うちエコ診断

診断実施機関が家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、住まいの気候やご家庭のライフスタイルに合わせて無理なくできる省 CO₂・省エネ対策を提案する取組。

エコアクション 21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム。一般に、「PDCA サイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めている。

エコキュート

ヒートポンプ技術を使って空気の熱でお湯を沸かす家庭用給湯システムの一つで、自然冷媒として二酸化炭素 (CO₂) を使用する機種総称。

エコジョーズ

少ないガス量で効率よくお湯を沸かす省エネ性の高い給湯器。

エコドライブ

環境にやさしい自動車の運転方法のこと。急発進をしない、加減速の少ない運転、アイドリングストップ、タイヤの空気圧の適正化などにより、大気汚染物質の排出量削減や効率的な燃料消費が可能となる。

エコライフ

日常生活がまわりの環境等に影響を及ぼしていく現状を認識し、何らかの行動を起こしていく生活スタイルのこと。

エコワット

家庭用の電気プラグ (コンセント) に指すだけで、現在使用している大まかな消費電力を測定することができる簡易測定用の器具。

エネファーム

家庭用燃料電池の愛称。ガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電し、このとき発生する熱でお湯もつくる高効率なシステムのこと。企業などに関係なく統一名称として使用されている。

エネルギー消費原単位

「活動量」当たりの「エネルギー消費量」を表しており、市民や事業者の省エネルギーの取組等に直接的に関係している。

エネルギーの地産地消

地域が有する資源（主に太陽光・風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギー資源）を活用した再生可能エネルギーを創出し、それぞれの地域で消費すること。

エネルギーマネジメントシステム

センサーやICT技術を駆使して、電力使用量の見える化（可視化）を行うことで節電につなげたり、再生可能エネルギーや蓄電池等の機器の制御を行って効率的なエネルギーの管理・制御を行うためのシステム。

温室効果ガス

地球温暖化の原因となる温室効果を持つ気体のことで、略称は GHG (Greenhouse Gas)。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、代替フロン等 4 ガス [ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふっ化硫黄 (SF₆)、三ふっ化窒素 (NF₃)] の 7 つの温室効果ガスを対象とした措置を規定している。

【カ行】

カーシェアリング

個人で所有するマイカーに対し、複数の人が自動車を共同で保有して、交互に利用すること。

カーボンニュートラル

二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

海洋プラスチック

海洋に流出する廃プラスチック類のこと。時間が経つにつれ劣化と破碎を重ねながら、次第にマイクロプラスチックと呼ばれる微細片となっていく。

環境家計簿

家庭で使用する電気・ガスなどのエネルギー使用量を把握、記録することによって、日常生活における行動が環境に与える影響を理解し、環境に配慮した行動へと改善していく試み。

環境マイスター

消費者が環境負荷の少ない製品を選択できるように、温暖化防止・省エネルギー・グリーン購入などの情報を提供する店頭販売員。認定NPO法人環境市民と地方公共団体・事業者団体・環境NPOなどが連携して研修・認定を行う。

環境ラベル

商品やサービスがどのように環境負荷低減に資するかを教えてくれるマークや目じるしのこと。

気候変動

様々な時間スケールにおける、気温、降水量、雲などの変化。気候変動の要因には自然の要因と人為的な要因がある。近年は大量の石油や石炭などの化石燃料の消費による大気中の二酸化炭素濃度の増加による地球温暖化に対する懸念が強まり、人為的な要因による気候変動に対する関心が強まっている。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

地球温暖化に関する科学的知見を取りまとめて評価し、各国政府に指導や助言を提供することを目的とした政府間機構。

京都議定書

1997（平成9）年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択された国際条約のこと。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先して購入すること。

グリーンコンシューマー

「環境に配慮した」や「地球に優しい」などを意味する「Green」と、「消費者」を意味する「Consumer」を掛け合わせた造語。自身の消費行動の中で、環境に配慮された商品や、積極的に環境問題に取り組む企業の製品を選択し、地球環境の改善や、より良い社会の実現を目指す消費者のことを指す。

グリーン調達

環境への負荷が小さくなるように原料や資材を調達すること。

現状すう勢（BAU、Business as Usual）

追加的な地球温暖化対策が何も行われないと仮定した場合のこと。すなわち、温室効果ガスの排出係数やエネルギー消費原単位が今後も現状と同じレベルのまま推移したと仮定したときの温室効果ガス排出量等の予測値を意味する。

高効率給湯器

従来型の給湯器に比べ、熱効率が高い省エネ型の給湯器のこと。エコキュートやエコウィル、エネファーム、エコジョーズなどがある。

コージェネレーションシステム

天然ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。

こどもエコクラブ

幼児(3歳)から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブ。

【サ行】

再生可能エネルギー

非化石エネルギー源のうち、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス等の永続的に利用可能なエネルギー源によって作られるエネルギーのこと。

三ふっ化窒素

温室効果ガスの一種で、半導体などに使われる無色、有毒、無臭、不燃性及び助燃性の気体である。地球温暖化係数は二酸化炭素の17,200倍である。

自治体排出量カルテ

全地方公共団体を対象に、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)(令和4年3月)」の標準的手法に基づくCO₂排出量推計データ及び特定事業所の排出量データから地方公共団体の排出特性を把握し、的確な施策を行うための補助資料のこと。

省エネナビ

省エネ意欲を促進するため、電力使用料金をリアルタイムに表示するシステム。

省エネ法

正式名をエネルギーの使用の合理化に関する法律といい、日本の省エネ政策の根幹となるもので、石油危機を契機に1979(昭和54)年に制定された。工場や建築物、機械・器具についての省エネ化を進め、効率的に使用するための法律。

省エネルギー

エネルギーを消費していく段階で、無駄なく・効率的に利用し、エネルギー消費量を節約する事。

食品ロス

本来食べられるのに捨てられてしまう食品。

ゼロカーボンシティ

2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨とする首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体のこと。

ゼロミッション車 (ZEV)

排ガスを一切出さない車を意味する英語の Zero Emission Vehicle (ゼロエミッションビークル) の略で、走行時に CO₂ などの排出ガスを出さない電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV)、燃料電池自動車 (FCV) のこと (乗用車に加え、バスや貨物車、バイクを含む)。

【夕行】

太陽光発電

光を受けると電流を発生する半導体素子を利用し、太陽光エネルギーを直接電力に変換するシステム。

脱炭素

地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量をゼロにすること。

脱炭素シナリオ

現状すう勢における活動量の変化に加え、ゼロカーボンに向けた対策・施策の追加的な導入を想定したシナリオのこと。

炭素集約度

国内で排出される二酸化炭素量を一次エネルギー総供給で割った値であり、二酸化炭素強度のこと。

地球温暖化

二酸化炭素などの温室効果ガスが主因となって地球表面の気温が急速に上昇すること。

蓄電池

充電と放電を繰り返し行うことができる電池のこと。電気エネルギーを化学エネルギーに変えて蓄え、必要に応じて電気エネルギーとして取り出せる構造になっている。

地中熱

地表から 200 メートルほど地下の比較的低温の熱のこと。一般的な地熱が火山活動による地球内部の熱を指すのに対し、地中熱は太陽光により発生する低温の熱のことをいう。地下 10 メートルを超えると地中の温度は季節を通して安定しており、夏は外気温より温度が低く、冬は外気温より温度が高いという特徴を持っている。

中小水力発電

厳密な定義はないが、出力 10,000kW~30,000kW 以下を「中小水力発電」と呼び、出力 1,000kW 以下の小規模な水力発電を総称して「小水力発電」と呼んでいる。

デコ活

「脱炭素につながる将来の豊かな暮らし」の新たな国民運動の愛称。

トップランナー基準

電力を消費する機器のなかで省エネルギー効果の性能に優れた機器を「トップランナー」とし、トップランナーとしての性能レベル以上であるかの目安として設定した基準のこと。

【ナ行】

二酸化炭素 (CO₂)

炭酸ガスともいい、色にもおもない気体。地球の平均気温を上げる温室効果という性質のあるガスであり、「温室効果ガス」と呼ばれるもののひとつ。

【ハ行】

バイオマス

もとは生物の量を意味するが、転じて化石燃料を除いた生物由来の有機エネルギー、資源を指す。例えば、食品残渣(生ごみ)、剪定枝(枝の切りくず)、家畜ふん尿等がこれに当たる。

排出係数

二酸化炭素排出係数の場合、電気、ガス等の単位量当たりから排出される二酸化炭素の量のこと。1ヶ月の使用量に二酸化炭素排出係数をかけると、1ヶ月の二酸化炭素排出量が算出できる。

パリ協定

第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において採択された、地球温暖化対策に関する2020(令和2)年以降の新たな国際枠組み。2016(平成28)年発効。すべての加盟国が自国の削減目標を掲げて実行するとともに、5年ごとにその目標をさらに高めることなどが定められている。

プラグインハイブリッド自動車 (PHV)

外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時にCO₂や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車のこと。

【マ行】

緑のカーテン

日当たりの良い窓際等をアサガオやゴーヤ等のつる性の植物でカーテンのように覆ったもの。日差しによる室温の上昇を抑えるとともに、植物の葉から水分が蒸発するときに周囲の熱を奪うため、気温を下げる効果がある。

メタネーション

水素とCO₂からメタンを合成する技術。

メタン

二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスであり、湿地や水田から、あるいは家畜及び天然ガスの生産やバイオマス燃焼などにより生じる。

【ラ行】

レジリエント

自然災害等の突発的なショックや社会問題等の慢性的なストレスによる影響を最小限にとどめ、適応し、発展する能力があること。

【数字・英字】

1.5°C特別報告書

2050年における地球温暖化の影響は、工業化以前から1.5°Cの上昇した場合でも大きい、2°Cになるとさらに深刻な影響を受ける。地球温暖化を2°C、又はそれ以上ではなく1.5°Cに抑制することは明らかな便益があるため、1.5°C未満の抑制が必要であるという、2018(平成30)年にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が発表した報告書。

3R

廃棄物等の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3つの頭文字をとったもので、廃棄物をできるだけ出さない社会をつくるための基本的な考え方。発生抑制、再使用、再生利用の順で優先順位が高い。

BEMS

Building and Energy Management System(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)の略で、業務用ビル等で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステム。

COOL CHOICE

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組のこと。

COP

国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関として設置される会議。地球温暖化の分野では気候変動枠組条約締約国会議のことを指す。年1回会合が開かれ、地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出削減目標や枠組みについて議論されている。

ESCO 事業

「Energy Service Company 事業」の略称であり、事業者の省エネルギー課題に対して、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達など省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、実現した省エネルギー効果（導入メリット）の一部を報酬として受け取る事業。

EV（Electric Vehicle：電気自動車）

電気を動力源とし電動機（モーター）によって走る自動車のこと。

FCV（Fuel Cell Vehicle：燃料電池自動車）

燃料電池を利用した自動車のこと。燃料電池には、水素のほかメタノール、エタノール等も燃料に使うことが可能なものもあるが、現在市販されている FCV やこれから市販が予定されている FCV のほとんどが水素を燃料にしている。

FEMS

Factory Energy Management System（ファクトリー・エネルギー・マネジメント・システム）の略で、工場等のエネルギーを管理するシステム。

FIT（Feed-in Tariffs：固定価格買取制度）

固定価格買取制度とも呼ばれ、電気事業者に対し、再生可能エネルギーにより発電された電力について規定の価格（固定価格）で買い取ることを義務付ける制度。固定価格での買取により導入者の投資回収を予測しやすくし、再生可能エネルギーへの投資を加速させることを目的としている。

HEMS

Home Energy Management System（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の略で、家庭内で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステム。

ISO14001

環境マネジメントシステムの仕様（スペック）を定めた規格であり、ISO（国際標準化機構）規格に沿った環境マネジメントシステムを構築する際に守らなければいけない事項が盛り込まれている。ISO14001の基本的な構造は、PDCAサイクルのプロセスを繰り返すことにより、環境マネジメントのレベルを継続的に改善していこうというものである。

LED 照明

Light Emitting Diode（発光ダイオード）を使った照明のこと。主に装飾的な照明に使われることが多かったが、最近では消費電力の少なさに着目され、室内照明にも使用され始めている。

PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）

発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み（維持管理は需要家が行うこともある）。第三者所有モデルとも言われる。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。

V2H（Vehicle to Home）

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）への充電、並びにEV・PHVから施設へ放電（給電）ができる装置。放電（給電）機能は災害等V2H充放電設備による停電時のレジリエンス（災害対応力）を向上することができる。

ZEB（Net Zero Energy Building）・ZEH（Net Zero Energy House）

エネルギー収支をゼロ以下にするビル（家）という意味で、建物で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にするビル（家）のこと。